平成 24 年 2 月 14 日

各　　位

会　社　名　　株式会社船井総合研究所
代表者名　　代表取締役社長　高嶋　栄
（コード番号　９７５７　東証第１部 大証第１部）
問合せ先　　取締役常務執行役員
スタッフ統括本部長　大野　潔
（TEL．０６－６２３２－０１３０）

取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 14 日開催の取締役会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及びその具体的内容についての議案を、平成 24 年 3 月 24 日開催予定の当社第 42 回定時株主総会に下記の通り付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

（提案の理由）

当社の役員報酬は従前より、基本報酬のみを支給するものとなっており、主に各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準に報酬額を決定しておりました。今後はより中期的な観点で業績や株価を意識した経営を動機づけるため、また、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することといたしたいと存じます。

（株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の内容）

１．当社の取締役の報酬等の額は平成 18 年 3 月 25 日開催の第 36 回定時株主総会において、年額 400,000 千円以内とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、この報酬額の枠内において、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を、年額 20,000 千円以内で付与することにつきご承認いただきたく存じます。

なお、この報酬等の額には従来どおり執行役員兼務取締役の執行役員報酬は含まないものといたします。

２．当社取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとして発行する新株予約権は以下の内容といたしたく存じます。

（1）新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数は、総数 35,000 株を各事業年度に係る定時株主総会の日から１年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は 100 株とし、付与株式数が調整された場合には、当社取締役（社外取締役を除く）に交付する株式の総数につき、調

整後の付与株式数に下記（2）の新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。
付与株式数の調整は、本議案の決議の日（以下、「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

また、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

（2）新株予約権の総数
当社取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる新株予約権の総数 350 個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から１年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

（3）新株予約権の払込金額
新株予約権１個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準として当社取締役会において定める額とする。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの行使価額を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を割り当てる日の翌日から 30 年以内の範囲で、当社取締役会において定める。

（6）譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

（7）新株予約権の行使の条件
新株予約権に関するその他の行使の条件については、当社取締役会において定めることとする。

（ご参考）
当社は、本総会終結の時以降、前記の新株予約権と同内容の新株予約権を、当社の執行役員に対し、当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価格を基準として決定される額を払込金額として発行する予定であります。

以　上